

政策評価調書(26年度実績)

政策名	分権時代への対応	政策コード	Ⅲ-6	関係部局名	総務部
-----	----------	-------	-----	-------	-----

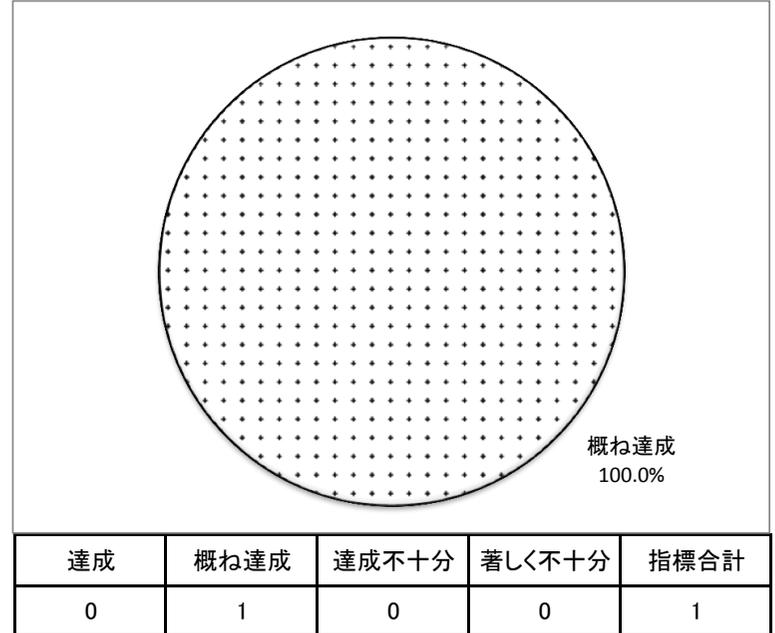
【Ⅰ. 政策の概要】

地域特性に応じた行政サービスを住民に身近な地方自治体が担えるよう自治能力を高め、分権確立に向けた行政体制の整備を進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	分権確立に向けた行政体制の整備	概ね達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

国、地方を挙げて、喫緊の課題である人口減少を克服し、地方創生を実現するためには、地域の特性を活かした効果的な施策を積極的に展開できるよう、行財政基盤の強化と地方分権を推進していくことが重要である。

本県では、平成16年3月の行財政改革プランの策定以来、行財政基盤の確立に努めてきたが、今後、人口減少、高齢化の加速による社会保障関係費の増大や公共施設等の老朽化対策などにより、財政運営は厳しさを増すことが見込まれることから、行財政基盤の一層の強化に取り組む必要がある。

また、地方の自主性・自立性を高めるため、権限移譲や規制緩和に関する地方からの提案を国が広く募集する提案募集方式の活用等により、地方分権改革にも積極的に取り組む必要がある。

さらに、地方創生に当たっては、九州の高い合計特殊出生率と圏域内移動率、成長著しいアジアに近い等の優位性を活かし、県内市町村との連携はもとより、九州一体となった取組を推進していくことが重要である。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	-